

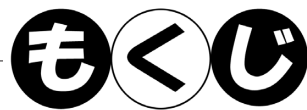


7月5日、岩見沢東高等学校学校祭恒例の「あんどん行列」が行われ、沿道に集まった多くの市民の前を、生徒たちと18基の「あんどん」が元気よく練り歩きました。

いわみざわ 市議会だより

第92号

平成24年8月1日発行



- 審議の結果
第2回臨時会・第2回定例会 2
- 一般質問 3～8
- 編集後記 8

第2回 臨時会

<3月30日開催>

第2回 定例会

<6月11日~22日開催>

議会を傍聴しませんか

平成24年第3回定例会は9月開会です。市議会はどなたでも傍聴することができます。本会でも議場の傍聴は、議場の傍聴規則に従って入場願います。



(お問合せ先:23-4111内線462)

◎平成23年度補正予算

◎一般会計(第7号) 42年ぶりの記録的な豪雪に対応するため、除排雪事業に3億2千913万1千円を追加。

↓ 原案可決

◎専決処分した事件の承認

◎市税条例の一部改正 法律の一部改正に伴い、固定資産税及び都市計画税の税負担の調整等の改正

↓ 承認

◎市税条例の一部改正

地方税法の一部改正及び東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部改正に伴う規定の整備

◎人事案件

人権擁護委員の候補者の推薦

↓ 同意(安彦 元峰氏)

◎意見書

◎森林・林業・木材産業施策

◎平成24年度一般会計補正予算(第1号) を原案のとおり可決しました。

- ・豪雪被害対策に3億8千957万円
- ・節電対策に3千万円

◎市国民健康保険条例

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部改正に伴う規定の整備

↓ 以上、原案可決

◎契約の締結

◎工事請負契約の締結(浸出水処理施設プラント工事)

↓ 原案可決

◎平成24年度補正予算

◎一般会計(第1号)

◎水道事業会計(第1号)

↓ 以上、原案可決

◎その他

◎空知教育センター組合規約の変更に関する協議

◎訴えの提起(2件)

◎債権の放棄

↓ 以上、原案可決

◎陳情・要望書

今定例会中までに提出された次の陳情・要望書は、全議員に写しが配付されました。

◎国会議員の比例定数削減に

反対し、小選挙区制の廃止と民意を正確に反映する選挙制度について

◎ふたたび被爆者をつくらなために現行法(原子力爆弾被爆者に対する援護に関する法律)の改正を求める議会決議・意見書について

◎基地対策関係予算の増額等について

◎義務教育費国庫負担制度堅持・負担率2分の1への復元、「30人以下学級」の実現をめざす教職員定数改善、就学保障充実など2013年度国家予算編成における教育予算確保・拡充について

◎道教委「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現について

◎北海道地域最低賃金の大幅な改善について

◎けいれん性発声障害(SD)の研究・治療等の推進について

◎地方財政の充実・強化について

◎泊原発の再稼働と原発ゼロの北海道について

一般質問

伊澤 幸信 議員

新政クラブ

Q

国政転身について、市長の見解は。

決断をしなければならぬ時期にきて
いると認識している。

問

国政への転身問題
について、市長の
国政転身についての見解
は。

答

私の進退に関して
は、市議会、市民の
皆様はまだ正式な表明を
していない中で国政への
転身についての報道がな
され、皆様に大変ご心配
をおかけしているが、私
としては、ごみ対策や中
心市街地活性化対策、豪
雪対策などの喫緊の重要
課題の解決に向けて全力
で市政の運営に取り組ん
でいるところである。

ちであり、このようなこ
とから、市議会、市民の
皆様、10区支部の住民の
皆様などから幅広くご意
見をお聞きし、私自身熟
慮を重ねた上で判断し、
態度を明らかにしたいと
考えていたところである。
その間も連日の豪雪対
応、新年度予算編成、3
月定例会、市政報告会な
ど市長としての責務を果
たすべく最善の努力を重
ねてきたところである。
4月の市政報告会にお
いて国政転身を要望する
声をいただき、5月の留
萌市での意見交換会にお
いても支持者や経済関係
者などとお話をしたなか
で、国政転身を期待する
多くの声にこたえるべき
ではないか、という思い
もあり、現職の市長とい
う立場からも熟慮を重ね
てきたところである。
市議会第2回臨時会に
おいて、井幡議員の市長
の政治姿勢についてとい
う緊急質問に対し、関係
する道議の方々から10区
出馬の要請があったこと
を真摯に受け止め熟慮す
るとお答えし、今後しか
るべき方々にお会いし、
しかるべき時期にお答え
したいと答弁したところ
であり、国政転身につい
ては、決断をしなければ
ならない時期にきている
と、しっかりと認識して
いる。
当市のさらなる飛躍の
ためにも、近々に結論を
だしたいと考えている。

古石 英仁 議員

平成クラブ

Q

泊原発全面停止による影響は。

電力不足に陥る恐れがあることから、市民
や事業所に節電協力を呼びかけていく。

問

①泊原発全面停止
についてどのよう
にお考えか。②地球温暖
化対策として二酸化炭素
削減についてこれまでの
実績は。③目標7%節電
について市の対応は。④
市民へどのような節電要
請をしていくのか。⑤節
電と発電をどのように普
及させるか。⑥公共施設
における節電対策の実績
は。⑦節電効果を上げる
ための職員への指導は。
⑧各種業種における節電
対策は。

答

①電力の安定供給
は国民生活、経済
活動の根幹をなすものと
して国がしっかりとした
対策をとるよう望む。
②6%の目標に対し、平
成22年度の実績は10・5
%の削減となっている。

③照明の間引きやOA機
器未使用時の電源オフな
どを進めているほか、街
路灯や学校の体育館照明
のLED切り替えを考え
ている。
④市の広報紙やホーム
ページ、岩見沢環境週間
や環境教育等の授業を通
じ、幅広く節電を呼びか
けていく。
⑤太陽光発電設備設置に
対する補助金を交付して
おり、今後、さらに設備
設置が促進されるようP
Rに努めたい。
⑥市役所や市立病院など
の照明の省エネ化を平成
22年度に688灯、平成
19年度以降改修を実施し
た中学校3校に太陽光発
電設備を設置した。
⑦職員に対し常日ごろか
ら無駄を省き、経費の節

減に努めるよう求めてい
るが、節電も同様なもの
と考えている。また、市
の横断的な若手職員を中
心に組織した「環境行政
の推進」チームにも、節
電行動に反映させるべく、
検討を指示している。
⑧各事業所でも節電の意
識を持ってもらうよう周
知、啓発について、業界
や団体と連携を進めてい
きたい。



美流渡中学校：太陽光発電設備

一般質問

池島 和行 議員

新政クラブ

Q

次世代を担う子どもたちへの防災教育の
取り組みは。

修学旅行での被災地の見学や被災者などの
講話や手紙を教材とした授業が行われてき
ている。

A

問 次世代の岩見沢を担う子どもたちへの防災教育について。
学校安全計画に位置づけられた地震発生や火災発生、さらには不審者の侵入を想定した避難訓練のほか、教育活動全体で防災教育を進めている。

答

東日本大震災では、学校管理下での地震・津波災害として、今までに経験したことがない対応に迫られ、想定されていなかったさまざまな課題が残された。
震災はいつどこで発生するかわからず、子どもたちには災害時における危険を予測し、みずからの状況を判断し、みずからの命を守りぬくため、主体的に行動する態度を育成する防災教育を推進し、防災対応能力の基礎を培う必要があると考えている。

各学校では、学校における危機管理マニュアルの作成はもちろんのこと、将来、安全で安心なまち

づくりにも貢献できるように、学校での幅広い教育活動を支援していきたい。

再質問

岩見沢の子どもたちが修学旅行での自主研修や、その他の活動から学び、その思いを市民に広く伝える機会などの考えは。

教育長

各学校では既に学習効果をまとめ、学校単位で発表会を設け、学年便り、学校便り等で保護者や地域にお知らせしている。

教育委員会としても、機会をとらえて何らかの形で市民に知ってもらえるような場を設けていきたい。

田中 和宏 議員

平成クラブ

Q

住民自治条例制定までのスケジュールは。

市民意見の募集などを実施し、来年3月
ころまでを目途に草案を作成したい。

A

問

住民自治について、
①自治条例制定までのスケジュール、手順等について。
②条例制定に並行し、町会に代わる新たな組織の編成等の取り組み、また市として全庁体制構築に向けた取り組みについて。

答

①本年2月に第1回目の「岩見沢市みんなのでつくるまちづくり基本条例市民会議」を開催し、現在まで4回の全体会議を開催している。5月からは会議において出されたさまざまな意見を集約し、具体的な条文等を作成する「起草部会」も立ち上がり、条例の草案作成は来年3月ころまでを一応の目途としている。

より多くの市民の皆様のを考えや意見などの反映が必要であることから、草案の案となる中間報告をもとに市民意見の募集、地域説明会の開催等を実施し、最終報告としての条例の草案を最大限に尊重し、条例案を作成していきたい。

「行政課題研究チーム」を設置し、より広い視点からの課題の研究を行い、その中の一つに、住民自治の展開についての研究を指示している。

今後も全庁的な連携のもと、住民自治のさらなる推進に努めたい。

再質問

住民自治について職員を受け止め方については、職員があると思われる。条例などで規定する以前に、行政の役割を自覚し、さまざまな市民団体、さまざまな活動に対するサポート体制の強化を図ることは必須では。

市長

決して一方的な条例、条文づくりをするつもりはないので、ご理解をいただきたい。

作成過程においては、本年度より、行政課題に的確に対応するため、

一般質問

酒井 和子 議員

公明党

Q

ポリオの予防接種は、どう変わるのか。

接種回数は2回だったのが、4回と変わる
が、集団接種から個別接種となり、通年接
種が可能となる。

A

ポリオの予防接種
が変わるようだが、

なお、費用の比較で言

①具体的にどう変わるの
か、市民周知は進んでい
るのか。②今後注意すべ

「不活化ワクチン」の導

き問題点として適切な時
期に接種するよう、どの
ように対処しているのか、
また、接種率の推移は。

答

①現在の予防接種

には、「生ポリオワ
クチン」を用いており、
生後3カ月から90カ月ま
でのお子さんが対象者で
ワクチンを経口摂取して春
と秋に集団で実施してお
り、接種回数は2回と
なっている。

導入が予定されている

「不活化ワクチン」は、
接種の対象者は同様であ
り、接種は皮下注射の個
別接種で、通年接種が可
能となり、4回の予定と

なっている。
この改正についての市
民等への周知については、
広報紙やホームページで
お知らせをしていきたい
と考えている。

②ポリオの接種率の推移
と適切な時期による接種
の対処の現状については、

当市の接種率の推移は、

平成22年度は87・4%、

平成23年度は76・9%で

10・5ポイント減少して
いる。

これは、「生ワクチン」
の接種を控える傾向が現
れたのではないかと考え
ている。

「不活化ワクチン」の導
入においては、接種率向
上のため、接種時期の乳
幼児がいる保護者の皆様
へ個別に周知を行ってい
きたいと考えている。



石黒 武美 議員

平成クラブ

Q

北村遊水地整備事業区域
内居住者
に対する市の対応は。

本年度は、安心して移転できよう
戸別意向調査を実施する。

A

問

北村遊水地整備事
業について、①本

年度事業予算8億8千万
円の内訳は。②全体事業
費の総額とその内訳は。

③事業区域内居住者の移
転に対する市の対応は。

④全国からの視察団や遊
水地関連会議の受け入れ
会場として、北村支所を
有効に活用しては。

答

①堤防の工事費と
して5千400万

円、用地費及び補償費の
一部として1億2千97
0万円、測量や設計費な
どに6億9千630万円。

②完成までのおおむね15
年間にかかる全体事業費
として、約700億円を
見込み、内訳は堤防など
の本体工事費に約356
億円、道路や排水路な
どの補償工事費に約37億

円、用地費に約34億円、
補償費に約97億円、その
他経費に約176億円。
③区域内の居住者はすべ
て移転対象となり、地役
権が設定される河川区域
となることから使用上一
部制限を受けるほか、約
7割を占める農用地につ
いては通い作となるなど、
営農環境への影響が見込
まれることから、市では、
このような課題の解決や
地域の不安解消に向けた
意見交換や情報提供に努
める。本年度については、
居住されている方々が安
心して移転でき、地域農
業が継続できるよう、戸
別意向調査を実施する。

④これまでも地元関係者
や事業主体などの打ち
合わせ会場として利用し
ており、事業の進展に

よって増加が見込まれる
視察団の対応についても
必要に応じて活用してい
きたいと考えている。



北村地区の遊水地整備事業区域

一般質問

堀 孝行 議員

新政クラブ

Q

生涯学習センターの工事進捗状況は。

地階部分外周のコンクリート打設が終了し、現在のところ、順調に進んでいる。

A

問

①生涯学習センター 予定である。
ターオープンまで ②子どもから高齢者まで多くの市民が親しみ利用しやすい施設として、ハード面では、中心市街地のにぎわいと回遊を感じ取れるよう人通りの多い4条通りに面した3階までの壁の一部をガラス張りとし、通りから眺めることができ、通行される方々が興味をひかれるようなデザインとなっている。また、1階から4階のホールは利用者の待ち合わせや休憩に利用できる「集いと交流の場所」として、利用者同士の情報交換など、コミュニケーションが図られるスペースを設けている。ソファ面では、情報発信空間を設けて、各種講座やサークルの紹介のほか、

答

①昨年3月に事業契約を締結、その後、基本設計、実施設計を経て、昨年7月から工事に着手し、これまで基礎部分の工事を行った。6月上旬に地階部分の外周のコンクリート打設が終了し、順次埋戻しを行っている。工事の順調に進んでおり、10月頃には5階部分までのコンクリート打設が完了し、12月頃には市民の皆様の前

にその姿を現し、その後、内装や設備の工事を行い、来年4月にオープンする

「であえーる岩見沢」や「ぶらっとパーク」などで開催されるイベントなどの情報発信をすることで、市民の皆様が生涯学習活動に参加するきっかけづくりができる講座、若者がスポーツや文化活動を通じ交流できるような事業の企画など、魅力ある事業の準備を進めている。



建設が進む生涯学習センター

斉須 正友 議員

公明党

Q

学校施設の防災・減災対策は。

児童生徒の安全安心を最優先に耐震化の一層の促進に努めたい。

A

問

①岩見沢市における学校施設の非構造部材の耐震化がどの程度進んでいるか。②教員は児童生徒の命を守る立場から、防災に関する適切な実践力を備える必要があると思うが、教員を防災士に育成する考えは。

答

①東日本大震災等において天井材の落下など、非構造部材による被害が発生したことから、構造体の耐震化だけでなく、非構造部材の耐震対策も速やかに実施する必要があると、改めて認識した。校舎や屋内体育館の大規模改修や改築工事等を実施する際には、構造体はもちろんのこと、非構造部材も含めて耐震化を実施している。学校



東小学校屋内体育館

②緊急災害時には教職員の判断が、児童生徒の生死を分けることもあり、その判断は非常に重要であることから、常に危機管理意識を持って安全指導にあたっている。教職員においては、学校現場にAEDが配置された際に実施される普通救命講習をほとんどの教職員が受講を終了しているほか、道教委が主催する防災教育フォーラムや道立研究所で行う防災教育研究講座へ参加するなど防災教育に對する意識の高揚を図っており、今後も資格の有無にかかわらず、教員の指導力の向上を図り、学校現場における安全安心な学校運営が最優先されるよう努めたい。

施設は子どもたちの活動の場であるとともに、非常災害時には地域の防災拠点としての役割を担っていることから、その安全性の確保は極めて重要であると考えており、児童生徒の安全安心を最優先に、耐震化の一層の促進に努めたい。

一般質問

山田 靖廣 議員

日本共産党議員団

Q

学校給食調理業務の民間委託が始まったが、安全衛生面への取り組みは、食材受け入れから配送までの工程の訓練を繰り返し行ったほか、毎月、調理責任者を中心に研修会を実施している。

A

①学校給食共同調理所の調理業務の民間委託について。②新職員が、毎月施設内の点検や衛生管理状態を確認し、その都度、東洋食品の調理責任者及び副責任者との意見交換を行い、改善が必要な場合には、相互に連携し改善が行われる体制づくりをしている。

答

①専門的知識を有し、学校給食の調理に精通した株式会社東洋食品に調理業務の委託をし、本年4月から行っている。

再質問

①給食の問題はあったときのことを考え、二重、三重の安全対策を取るべきでは。②説明会は、まず先に保護者の

調理業務の経験者が29名、経験のない者は5名で、安全衛生に関する講習会は、これまで3回実施され、毎月東洋食品の調理責任者が中心となり調理作業中の注意点や、食中毒の危険性などについての研修会が実施されている。

委託を行ったことで、管理部門の職員や栄養教諭が、直接調理業務に携わることではないが、管理部門の職員が、毎月施設内の点検や衛生管理状態を確認し、その都度、東洋食品の調理責任者及び副責任者との意見交換を行い、改善が必要な場合には、相互に連携し改善が行われる体制づくりをしている。

上田 久司 議員

日本共産党議員団

Q

ケースワーカーを増員すべきではないか。年次的な増員などを検討し、充足率を上げるよう指示している。

A

生活保護について、①芸能人を口実とした締めつけを行うべきではないと思うが。②白石区の孤立死問題からの教訓は。③警察官OBの採用について。④ケースワーカーの増員について、

答

①生活保護制度は、持ちうる資産、能力やその他の方策を活用しても、生活を営むことができない場合に適用するということが基本となっており、当市としては、法の趣旨に基づき適正に業務を行っている。

再質問

市の担当者は、生活保護を受けに来る人の気持ちを理解し、親身に

②生活保護の相談に來られた方への対応については、生活困窮の要因、現在の状況、今後の予定などの話を伺い、考えられる方策として、ほかに方法はなにかなどを検討する

一般質問

篠原 藤雄 議員

市民クラブ

Q

「人・農地プラン」策定後、市としての取り組みは。

現状の問題解決のため、関係機関との体制強化へ向けた新たな仕組みを検討したい。

A

人・農地プラン（地域農業マスタープラン）について、①各地域での検討協議の進捗状況について。②マスタープラン作成に当たっての問題点について。③市としての今後の取り組みについて。

①市では、本年2月から3月にかけて、いわみざわ農協管内においては、関係機関の担当職員及び地域の農業委員で構成された調整チームが、また、峰延農協管内においては、峰延農協地域農業再生協議会が中心となり、関係する50町会でそれぞれ話し合いを行ったところである。市ではこれを受け、3月末までにメリットが少なく者等の農家子弟に対する

そのほかの質問項目

⑤生涯学習推進上の問題について

【伊澤幸信議員】

①市長の政治姿勢について

【古石英仁議員】

①東日本大震災による被災者に対する今後の支援について

【池島和行議員】

①学校給食について

【田中和宏議員】

①住民自治について

【酒井和子議員】

①中心市街地活性化事業について

②予防接種制度の見直しについて

【石黒武美議員】

①渡辺市政集大成と国政転出問題について

②記者懇談会の対応について

③庁内横断行政課題研究チームについて

④文向台衛生センター建て替えについて

【堀 孝行議員】

①ごみ減量化に向けた取り組みについて

【斉須正友議員】

①住民自治を進める上での問題点について

②空き家対策について

【山田靖廣議員】

①緑が丘霊園拡張に伴う共同埋葬墓所などの建設について

②郵政民営化法改正について

③就学援助制度の拡充について

【上田久司議員】

①介護保険の改定に伴って

②施設・設備の耐震化について

③教職員の勤務実態調査等について

【篠原藤雄議員】

①福祉行政について

②教育行政について

編集後記

東日本大震災から1年4か月が経過しました。福島原発の放射能事故の影響で現在でも多くの方が避難生活を余儀なくされています。岩見沢にも福島から避難してきた人たちもいます。被災地への継続的な支援のことも議会の中で論議がされています。

さて今後、岩見沢市ではごみ処理場・学校給食共同調理所建設問題など大きな問題を抱えています。ますます市民の皆さんの声を市政に反映できる議会にしていかなければと思うこの頃です。

ぜひ市民の皆さんも議会や委員会へもお気軽に傍聴していただければと思います。

(山田記)

岩見沢市議会広報委員会

- 委員長 伊澤 幸信
- 副委員長 田中 和宏
- 委員 大坂 龍起
- 委員 斉須 正友
- 委員 山田 靖廣

第2回定例会では、11人の議員が一般質問を行いました。各議員の行った質問の中から、1項目を選び、要約し掲載しています。